

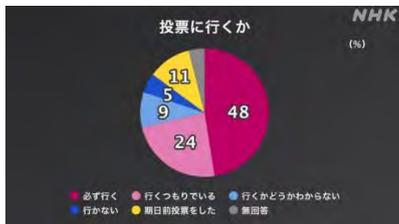
2022年7月5日～3日

参院選情勢、憲法

参議院選挙「必ず行く」と「期日前投票をした」59% 世論調査

NHK2022年7月4日 19時00分

参議院選挙を前に NHK が行った世論調査によりますと、投票に「必ず行く」と答えた人は、「期日前投票をした」という人とあわせて 59%で、1 週間前の調査より 4 ポイント高くなりました。



参議院選挙の投票に「必ず行く」「期日前投票をした」と答えた人は、合わせて 59%でした。これは、戦後 2 番目に投票率が低かった前回・3 年前の選挙の同じ時期とほぼ同じ水準となっています。

支持政党別に見ますと、「期日前投票をした」と答えた人は、与党支持層、野党支持層ともに 10%を超え、「必ず行く」を合わせると、それぞれ 70%前後に上っています。

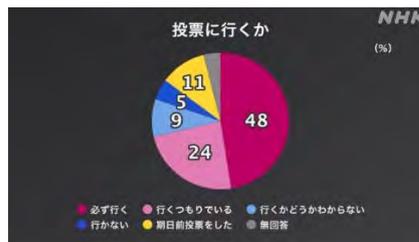
一方、無党派層で「期日前投票をした」は 6%にとどまり、「必ず行く」をあわせても 47%と半数を下回っています。

年代別に見ますと、「期日前投票をした」はどの年代も 10%前後で目立った差がありませんが、「必ず行く」まで含めると、70 歳以上では 72%に上るのに対し、40 代と 50 代は 60%弱、30 代以下では 30%前後と、若い人ほど投票意欲が低くなっています。

NHK は、今月 1 日から 3 日間、全国の 18 歳以上を対象にコンピューターで無作為に発生させた固定電話と携帯電話の番号に電話をかける「RDD」という方法で世論調査を行いました。調査の対象となったのは 3802 人で 54%にあたる 2035 人から回答を得ました。

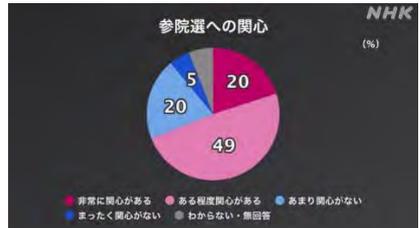


岸田内閣を「支持する」と答えた人は 1 週間前の調査より 4 ポイント上がって 54%だったのに対し、「支持しない」と答えた人は 1 週間前と変わらず 27%でした。



参議院選挙の投票に行くかどうか聞いたところ、「必ず行く」が 48%、「行くつもりでいる」が 24% 「行くかどうかわからない」が 9%、「行かない」が 5%、「期日前投票をした」が 11%でした。

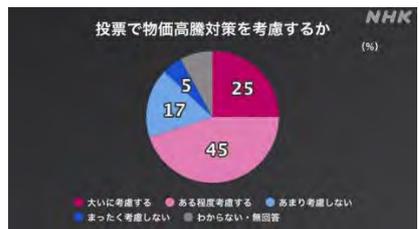
「必ず行く」と「期日前投票をした」をあわせた割合は、1 週間前の調査より 4 ポイント高くなりました。



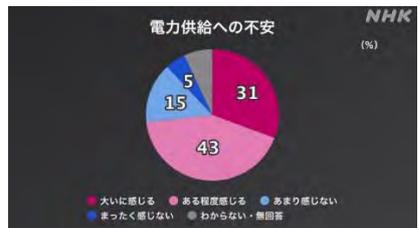
今回の参議院選挙にどの程度関心があるか聞いたところ、「非常に関心がある」が 20%、「ある程度関心がある」が 49%、「あまり関心がない」が 20%、「まったく関心がない」が 5%でした。



今回の参議院選挙で、与党と野党の議席がどのようになればよいと思うか尋ねたところ、「与党の議席が増えたほうがよい」が 24%、「野党の議席が増えたほうがよい」が 28%、「どちらともいえない」が 40%でした。

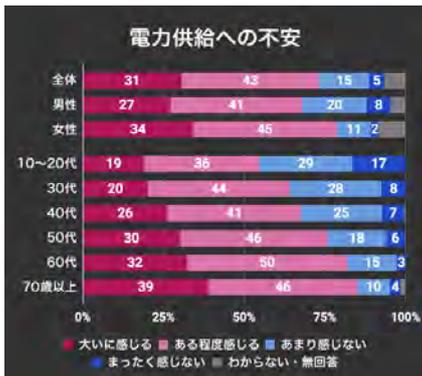


今回の参議院選挙で投票先を選ぶ際、物価高騰対策をどの程度考慮するか聞いたところ、「大いに考慮する」が 25%、「ある程度考慮する」が 45%、「あまり考慮しない」が 17%、「まったく考慮しない」が 5%でした。



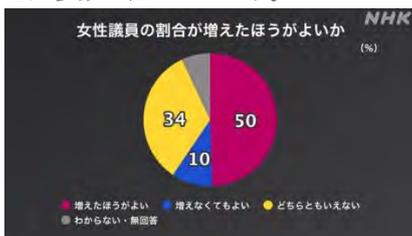
今、電力の供給に不安を感じているか尋ねたところ、「大いに感

じる」が31%、「ある程度感じる」が43%、「あまり感じない」が15%、「まったく感じない」が5%でした。



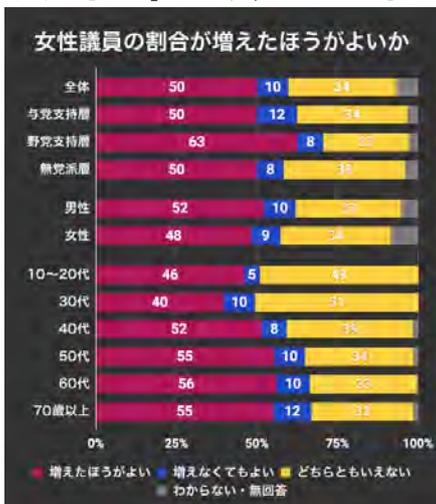
電力供給に不安を感じている人は、女性や高齢層で多くなっています。

電力供給に不安を感じているかどうかを男女別に見ますと、「大いに感じる」と答えた人は、男性は27%、女性は34%でした。これに「ある程度」も合わせて不安を感じるという人は、男性が68%だったのに対し、女性は79%とさらに多くなりました。年代別に見ますと、「大いに感じる」という人は、30代以下では20%程度でしたが、年代が上がるほど多くなり、70歳以上では39%となっています。「ある程度」まで含めて不安を感じるという人は、20代以下では55%だったのに対し、70歳以上では85%と大多数を占めています。



今回の参院院選挙では立候補者全体に占める女性の割合が、過去最高となりました。

今回の選挙で、女性の国会議員の割合が、今より増えたほうがよいと思うか尋ねたところ、「増えたほうがよい」が50%、「増えなくてもよい」が10%、「どちらともいえない」が34%でした。



今回の選挙で、女性の国会議員の割合が今より増えたほうがよいと思うかどうかを、支持政党別に見ますと、与党支持層、野党支持層、無党派層とも「増えたほうがよい」が50%から60%程度で最も多く、特に野党支持層で63%と高くなっています。

一方、男女別では目立った差はなく、男女とも「増えたほうがよい」が50%前後で最も多くなりました。

年代別に見ますと、40代以上では「増えたほうがよい」が半数を超えました。これに対し、30代以下の若い人では「どちらともいえない」が半数程度を占める一方、「増えたほうがよい」は40%台で、30代では40%と他の年代より少なくなっています。

各党の支持率は NHK 世論調査

NHK2022年7月4日 19時26分



各党の支持率です。

「自民党」が35.6%、「立憲民主党」が5.8%、「公明党」が4.8%、「日本維新の会」が5.4%、「国民民主党」が1.4%、「共産党」が4.0%、「れいわ新選組」が0.5%、「社民党」が0.3%、「NHK党」が0.5%、「特に支持している政党はない」が31.3%でした。

参院選終盤調査 与党、改選過半数の勢い維持

産経新聞 2022/7/4 18:44

産経新聞社は4日、10日投開票の参院選について、FNN（フジニュースネットワーク）と合同で実施した情勢調査（2、3両日実施）の結果に基づき、前回調査（6月25、26両日）で接戦模様だった激戦区を中心に終盤情勢を探った。ともに改選数1の新潟や沖縄で野党が優位に立った。とはいえ、自民、公明の与党は改選議席（124）の過半数の63議席を大きく超える勢いを維持している。

今回調査した改選数1の1人区のうち新潟では立憲民主党が優勢となり、沖縄では立民や共産党などの支援を受ける無所属が抜け出した。山形、山梨、長野では自民と野党が互角の戦いをして

いる。改選数2以上の複数区のうち焦点の北海道（改選数3）では自民と立民が1議席ずつ固め、3議席目を両党が激しく争う。自民は北海道で2人が当選すれば、複数区で全員当選となりそうだ。東京（同6）ではれいわ新選組と日本維新の会、愛知（同4）で維新と国民民主党、京都（同2）では維新と立民が、最後の1人の当選圏入りをめぐり、引き続き横一線の争いを展開している。調査では、比例代表（50議席）の投票先も聞いた。自民は20議席前後の確保を視野に入れる。非拘束名簿式が導入された平成13年以降で最高だった同年（20議席）並みの高水準。立民は9、維新は7、公明は5、共産は4、国民民主は2前後と予測され、前回調査からの変動はなかった。れいわは2、諸派の参政党は1議席が視野に入る。

こうした情勢を総合すると、与党の勢いは前回調査よりもやや鈍化しているものの、堅調といえる。非改選70議席を含めた参院全体の過半数（125議席）に必要な55議席以上を確実に固め、改選過半数の63議席も超える見通し。

与党に維新と国民民主を加えた「改憲勢力」も、憲法改正の発議

に必要な3分の2(166議席)の維持に必要な82議席を超える勢いを維持している。

立民は改選23議席を下回る公算が大きくなっている。維新は改選6議席から倍増の勢いだ。

□

【調査の方法】 サンプル数は満18歳以上の有権者1万4681人。選挙区ごとの有権者数に合わせて、番号を無作為に発生させるRDD(ランダム・デジット・ダイヤリング)方式で抽出した固定電話と携帯電話番号へ発信し、設定した回答数が得られるまで行った。コンピューターで電話をかけるオートコール方式を採用した。

参院選終盤調査 接戦区で与党総力 野党間も激戦

産経新聞 2022/7/4 20:13 原川 貴郎 千葉 倫之

産経新聞社とFNN(フジニュースネットワーク)が2、3両日に実施した参院選激戦区の情勢調査では、与党が引き続き堅調に戦いを進めている状況が浮かび上がった。与党は失速を回避しつつ、接戦区へのテコ入れで議席の上積みを図る考えだ。一方、定数2以上の複数区では当選圏内への滑り込みをめくり、野党間のデッドヒートが続いている。

「最後の最後、最後の瞬間まで気を緩めた方が負けだ」

岸田文雄首相は4日、新潟選挙区(改選数1)での応援演説でそう強調した。農業県である地域事情を踏まえ、農業の成長産業化へ輸出拡大に取り組む考えや、肥料のコスト増を補填する支援金など、食料価格高騰対策もアピールした。

首相は同日、長野選挙区(同1)も回った。新潟、長野とも改選数が2から1に減少した平成28年の参院選以降、野党が議席を独占してきた選挙区だけに、議席を奪取できれば象徴的な意味は大きい。

今回の調査では6月末の前の情勢調査と比べ、新潟では立憲民主党が優勢となり、長野は引き続き自民、立民が互角の戦いとなっている。自民はこうした接戦区でテコ入れし、勝利を確実にしたい考えだ。

報道各社の情勢調査でも自民は堅調な戦いぶりが伝えられる。自民幹部は「よほどの地殻変動が起きない限りは、それなりに(議席は)取れるのではないかと見通す。

ただ、油断や失言による減速が懸念材料だ。3日には山際大志郎経済再生担当相が青森県内での応援演説で「政府は野党の話を何一つ聞かない」と発言し、大きく報じられた。

これに対し、木原誠二官房副長官は4日の記者会見で「政府は国民の声を丁寧に聞くのが基本だ。従って与野党を問わず耳を傾ける」と強調。松野博一官房長官が同日早朝、山際氏を注意したことを明かすなど、火消しを急いだ。

野党は攻勢を強める。立憲民主党の泉健太代表は4日、都内で演説し、山際氏について「国民の代表として全くふさわしくない」と非難。「首相が円安を放置し、物価高がどんどん進行している。

『岸田インフレ』は間違いない事実だ」と物価高への「無策」も重ねて批判した。

一方、今回の調査では、1人区での与野党対決とともに、複数区での当落線上で野党間の戦いが過熱する状況も浮き彫りになった。東京選挙区(同6)では、当落線上でれいわ新選組と日本維新の

会が激戦を繰り広げており、立民新人も追い上げている。

神奈川選挙区は定数4に欠員補充を加えた5議席の争いだが、当落ライン上では共産を立民候補2人が追う展開となっている。立民は共倒れを避けるため、今後は党幹部の応援を候補者の一方に集中する方針だ。

愛知選挙区(同4)は維新と国民民主党が最後の1議席を争う展開。国民の玉木雄一郎代表は6日にも公示日以降、4度目となる愛知入りをし、追い上げを図る。

京都選挙区(同2)でも維新と立民が当選圏内入りへのぎを削っている。維新は最終盤に向け集中的にテコ入れする方針で、立民も5日に野田佳彦元首相、6日にも枝野幸男前代表ら連日、大物弁士を投入する予定だ。(原川貴郎、千葉倫之)

自公 改選過半数の勢い維持 参院選 FNN 中盤情勢調査

FNN2022年7月4日 月曜 午前11:50

7月10日に投開票を迎える参議院選挙で、FNNはこの週末、激戦の選挙区を中心に電話調査を行い、取材も加えて中盤情勢を探った。

全体としては、自民・公明の与党が堅調で、改選議席の過半数を上回る勢いを維持している。

今回は、激戦となっている選挙区を中心に、固定電話と携帯電話で調査を行い、1万4,681人の有権者から回答を得た。

自民党(改選議席55)は、東北など一部で苦戦、甲信越などで接戦となっているが、勝敗を左右する32の1人区のうち、20以上で優勢で60議席を上回る勢い。

公明党(改選議席14)は、選挙区・比例ともに堅調で、現有議席維持を視野に入れており、与党で改選過半数(63議席)を大幅に上回る勢いを保っている。

立憲民主党(改選議席23)は、1人区のうち優勢なのは、東北の一部のみで、このほかは接戦か苦戦しており、改選議席を割り込む公算が大きくなっている。

日本維新の会(改選議席6)は、関西圏以外でも議席獲得の可能性があり、比例でも積み増しが見込まれ、倍増の勢いを維持している。

共産党(改選議席6)は、首都圏で2議席獲得をうかがうが、改選6議席を維持できるか微妙。

国民民主党(改選議席7)は、選挙区では、いずれも接戦もしくは苦戦で、改選議席の維持は難しい情勢。

れいわ新選組(改選議席0)は、選挙区で1議席、比例でも議席獲得が視野に入る。

社民党(改選議席1)、NHK党(改選議席0)は、議席を獲得できるか微妙。

諸派の参政党は、比例で議席を獲得する可能性がある。

ただ、投票先を決めていない有権者も多く、今後終盤にかけて情勢が変化する可能性もある。

自民、19議席視野 維新は大幅増加も一比例【参院選情勢】

時事通信 2022年07月04日 15時12分



国会議事堂＝東京都千代田区

【自民】18議席は固く、さらに積み増す勢い。比例代表に非拘束名簿式が導入された2001年以降、最多は同年の20議席。前回、前々回は19議席で、今回もそれらに並ぶ可能性が高い。

【公明】6議席確保にめどが立ち、改選7議席維持をうかがう。

【立民】改選7議席の維持を視野に入れる。旧立民時代の前回獲得した8議席まで届くかは微妙だ。

【維新】5議席を固め、終盤の動向によっては、さらに上積みする可能性がある。

【共産】4議席を固め、改選5議席の維持も射程圏内だ。

【国民】2議席確保は確実だが、改選4議席の維持は厳しい。

【れいわ】1議席を視野に入れる。前回と同様に2議席まで伸ばす可能性もある。

【社民】改選1議席を確保できるか、ぎりぎりの情勢だ。

【NHK】1議席確保をうかがう。

【諸派】政治団体の参政党が1議席を獲得する可能性がある。

自民2議席濃厚、6番手争い激化 東京【参院選情勢】

時事通信 2022年07月04日 15時07分

与野党が全国最多の改選6議席を争う。自民は2議席獲得が濃厚。残り4議席をめぐる立民、公明、共産の3現職が当選圏に入り、最後の6番目のいすをめぐる争奪戦が激しさを増している。

再選を狙う自民現職の朝日は安定。企業団体票を順調にまとめ、菅義偉前首相の支援も得て支持固めに余念がない。立民現職の蓮舫も優勢を保つが、3回連続のトップ当選は微妙な情勢。

自民新人の生稲は俳優としての知名度に加え、安倍派の全面支援を受け堅調。3選を期す公明現職の竹谷は組織票を固め、無党派層にも支持を広げる共産現職の山添と共に議席維持が視野に入った。

他の野党支持層にも浸透するれいわ元職の山本が当選圏内をうかがう一方、追う維新新人の海老沢は支持層以外への広がり課題だ。

連合東京は諸派荒木、立民松尾の両新人を推した。国民の推薦も得た荒木は、小池百合子東京都知事と街頭で並んで支持を訴えるが伸びを欠く。松尾は追い上げを図るが、蓮舫に支持が偏り厳しい。無所属新人乙武は苦戦。社民新人服部、N党新人5人も苦しい。

伊波を古謝猛追 沖縄【参院選情勢】

時事通信 2022年07月04日 15時12分

元宜野湾市長で野党統一候補の無所属現職伊波を自民新人の古謝が猛追する。伊波はコロナ禍で疲弊した県経済の回復、米軍普天間飛行場（同市）の名護市辺野古への移設計画阻止を訴え、高齢者層や共産、社民など野党支持層を固めた。古謝は企業・団体訪問を重ね組織票固めに懸命。知名度不足を補おうとSNSなども活用し、無党派層への浸透を図る。

伊波氏やや先行 古謝氏猛追 参議院選挙

沖縄テレビ 2022年7月4日 月曜 午後0:00

今月10日の参議院選挙で沖縄テレビなどが実施した情勢調査の結果、現職の伊波洋一さんがやや先行し、新人の古謝玄太さんが猛烈に追い上げる展開となっています。

沖縄テレビとJX通信社は2日と3日、県内で電話による調査を実施し、およそ1000人から回答を得ました。

今回の参議院選挙で最も重視する点は「経済や沖縄振興」と回答した人が39.7%と最も多く、次いで基地問題が31.1%となりました。

普天間基地の移設に伴う名護市辺野古の埋め立てについて「埋め立てを行うべきではない」が53.9%と過半数を上回り、「早期に埋め立てるべき」「埋め立てもやむを得ない」が37.3%でした。

情勢調査に沖縄テレビの取材を加味した結果、選挙戦では現職の伊波さんが国政野党などの支持層をほぼ固めた上でやや先行し、新人の古謝さんが自民や公明の支持を集めて激しく追い上げる展開です。

自民関口が抜け出す 埼玉【参院選情勢】

時事通信 2022年07月04日 15時07分

改選4議席に15人が立候補した乱戦の中、5期目を目指す自民現職の関口が厚い支持基盤に支えられ抜け出した。追うのは立民新人の高木、公明現職の西田、無所属現職の上田。共産新人梅村と維新新人加来は当選圏内に入り込もうと必死だ。関口と西田は新型コロナウイルスや物価高、安全保障などに万全の対策を講じるため、安定した政権の必要性を訴える。高木は原油高・物価高を受けて岸田政権の対策を批判し、枝野幸男前代表のお膝元での議席獲得に全力を挙げる。国民の推薦を得た上田は県知事4期の高い知名度を生かし、再選を狙う。梅村は若者や子育て政策を訴え、加来はさいたま市など都市部の無党派層の取り込みを図り、逆転を狙う。

立維が競り合い 京都【参院選情勢】

時事通信 2022年07月04日 15時09分

自民新人の吉井がややリード、立民現職の福山と維新新人の楠井が改選2議席の2番手を激しく争い、共産新人武山が追う展開だ。元京都市議の吉井は組織票を固め、党が守ってきた議席の継承を狙う。5選を目指す福山は高い知名度を生かし、幅広い層への浸透を図る。国民の推薦を得た楠井は維新として初の議席獲得を目指す。応援弁士の連日の活動で勢いを増しつつある。武山は地元で一定の勢力を持つ党組織を中心に運動。無党派層への食い込みに望みをつなぐ。

維新2議席の勢い 大阪【参院選情勢】

時事通信 2022年07月04日 15時09分

改選4議席のうち、維新が2議席を確保する勢い。自民現職の松川も安定した戦いぶり、残る1議席をめぐる、先行する公明現職の石川を共産元職の辰巳が追う展開。立民石田、れいわ八幡の両新人らは苦しい。

16年参院選に続きトップ当選を目指す松川は、所属する派閥幹部らの応援も得て府内をくまなく回り、自民支持層固めに注力する。「本拠地」大阪で幅広い支持を得る維新は浅田、高木の再選に向け地方議員らが支援に奔走。2現職への均等な「票割り」が課題との見方も。

石川は支持母体の手厚い支援をバックに当選圏が視野に入り

つつある。石川を追う辰巳は「反政権」「反維新」票を掘り起こして食い込みを図るが、石田、八幡と支持層が重なり合うこともあり、巻き返しに懸命だ。

杉尾を松山が猛追 長野【参院選情勢】

時事通信 2022年07月04日15時08分

再選を目指す立民現職の杉尾が先行し、自民新人の松山が猛追する。党の固い地盤に支えられる杉尾は物価高対策や安全保障政策を積極的に取り上げ、政権批判を展開。現職の実績や元民放記者としての経験もアピールする。松山は地元タレントの知名度を生かすとともに、地方創生や人への投資を訴え、幅広い世代への浸透を図る。維新新人手塚らは伸び悩む。

永井、宮沢が接戦 山梨【参院選情勢】

時事通信 2022年07月04日15時08分

自民新人の永井と立民現職の宮沢が接戦を演じる。永井は元県議としての政治経験をアピール。党幹部らの応援や業界団体の支援など組織力で知名度不足を補う。宮沢は事実上の野党統一候補として議席死守を期す。党県連顧問の興石東元参院副議長が引退後も影響力を保持する県教組の組織力をてこに支持基盤を固め、大栗田甲府市での浮動票獲得にも全力を挙げる。N党黒木らは苦しい。

星を小野寺が追走 福島【参院選情勢】

時事通信 2022年07月04日15時06分

自民の星が一步リードし、立民、国民、社民の推薦を受けた無所属の小野寺が懸命に追う。星は公明の推薦も得て、企業・団体票の取り込みを進める。野党共闘が実現した小野寺は、教育・子育て政策の充実などを訴え、女性・若者層への浸透を図る。星、小野寺とも新人のため、知名度向上が課題だ。N党新人皆川らは厳しい戦い。

田名部先行、斉藤追う 青森【参院選情勢】

時事通信 2022年07月04日15時05分

衆参で県内唯一の野党議席死守を期す立民現職の田名部を、自民新人の斉藤が追う。両党とも幹部が続々と応援入りする重点区の一つ。田名部は県の主要産業である農業の振興策を訴えの中心に据え、再選を目指す。元大相撲関係ながら知名度で劣る斉藤は党の組織力を頼りに浸透を図る。N党新人佐々木らは厳しい。

自民桜井が有利 宮城【参院選情勢】

時事通信 2022年07月04日15時06分

5期目を目指す自民現職の桜井が有利な戦いを進め、立民新人の小畑が追う。旧民主党出身で自民に移った桜井は、市町村長らによる支援組織をフル回転させた選挙戦を展開。党幹部の応援も受け支持を広げる。小畑は立民支持層をほぼ固め、インターネットも駆使し、子育て世代や就職氷河期世代など30～40代をターゲットに浸透を図る。維新新人平井らは厳しい。

自民、「激戦」1人区注力 立・維、比例票競り合い—参院選終盤【22参院選】

時事通信 2022年07月04日06時58分



街頭演説を聴く人たち=3日午後、東京都中央区

参院選は10日の投開票まで1週間を切った。自民党は勝敗を左右する全国32の「1人区」のうち21で戦いを有利に進める。残る11の中での激戦区に党幹部らを投入して支援に全力を挙げる。立憲民主党も接戦の1人区に資源を集中。比例代表では、日本維新の会と「野党第1党」の座をめぐり、激しく競り合う。

岸田文雄首相（党総裁）は3日、東京都内の街頭演説で「成長と分配に配慮した経済政策を進める。課題に向き合い、あすを切り開けるのは自民党しかない」と強調。この後、北海道でも支持を呼び掛けた。

自民党は厚い保守地盤の北関東や北陸、西日本の多くで野党陣営を引き離す。「複数区」も堅調で、千葉、東京、神奈川は2議席獲得が有力だ。ただ、物価高騰に対する政権への批判は懸念材料。緩みを警戒し、引き締めを図る。

複数の党関係者によると、1人区では新潟と沖縄を重視している。首相周辺は両選挙区を念頭に「当選ラインぎりぎりの場所へ首相を入れたい」と語った。首相は4日夜、茂木敏充幹事長ら党幹部と会談し、「重点区」の決定など最終盤の戦略を練る。

公明党は七つの複数区で全員当選を目指す。当落線上の兵庫では、同党候補に推薦を出した自民党にも応援を要請。安倍晋三元首相や菅義偉前首相を招いた。岸田首相も7日ごろに現地入りして支持を呼び掛ける予定だ。

昨年の衆院選と同様に議席を伸ばしそうなのが維新。「全国政党」への足掛かりを得ようと近畿だけでなく、首都圏にも相次いで擁立した。松井一郎代表（大阪市長）らが集中的に支援しており、比例では改選3議席からの倍増もうかがう。

これに対し立民は、野党共闘が崩れた影響で苦戦が目立つ。京都は5選を目指す福山哲郎前幹事長が抜け出せていない。神奈川は擁立した候補2人が共倒れする可能性があり、支援を一方に集中させることも検討する。

選対幹部は、新潟や長野など現職のいる五つの1人区を含め「泉健太代表らが毎日どこかに入るようにする」と語った。比例に関しても上積みが課題で、同党は情勢調査を都市部で実施する。党幹部は「最終盤は東京などで比例票対策が必要かもしれない」と語った。

自民、重点区は10程度 首相ら協議、幹部投入へ

2022/7/4 23:48 (JST)7/5 00:05 (JST)updated 共同通信社

岸田文雄首相（自民党総裁）は4日夜、党本部で麻生太郎副総裁、茂木敏充幹事長らと参院選情勢を巡り協議した。関係者によると、党が実施した情勢調査を踏まえ、改選数3に2人を擁立した北海道と、いずれも改選1人区の青森、岩手、山形、新潟、長野、沖縄を含む10選挙区程度が激戦区として重点的に幹部を投入する方針を確認した。

最終盤に向け、票の上積みを狙う。首相は「ここまでの。一つでも多く勝てるよう頑張ろう」と述べた。遠藤利明選対委員長、世耕弘成参院幹事長も同席した。

参院選 期日前投票 有権者の7%余(3日まで) 前回より23%増

NHK2022年7月4日 20時31分

今回の参議院選挙で、今月3日までの11日間に期日前投票を済ませた人は、全国で有権者の7%余りに当たるおよそ778万7000人と、前回3年前の選挙の同じ時点と比べ20%余り増えています。

総務省は、都道府県の選挙管理委員会を通じて、参議院選挙の公示翌日の先月23日から今月3日までの11日間の期日前投票の状況をまとめました。

それによりますと、期日前投票を行った人は、有権者全体の7.39%に当たる778万6881人となっています。

今回の参議院選挙は、前回3年前の選挙より選挙期間が1日長いこともあり、同じ時点で比べるとおよそ148万人、率にして23%多くなっています。

都道府県別にみますと、最も多いのが東京都で64万1436人、次いで大阪府が53万7884人、愛知県が53万4620人などとなっています。

前回3年前の参議院選挙では、有権者全体のおよそ16%に当たる1706万人余りが期日前投票を行いました。

参議院選挙の期日前投票は、投票日前日の今月9日まで行われます。

憲法改正や防衛力強化 拙速な議論に不安の声 後志の有権者 北海道新聞 07/04 21:16



小樽市内で行われたデモ。参加者らがロシアのウクライナ侵攻に抗議する声を上げた＝5月1日、小樽市の花園グリーンロード

10日投開票の参院選では、憲法改正を主張する自民党や日本維新の会など「改憲勢力」が、参院全体で改憲発議に必要な3分の2以上を占めるかが焦点の一つとなっている。ロシアによるウクライナ侵攻や中国の軍拡、北朝鮮問題を背景に、防衛力増強も複数の政党が公約に掲げる。ただ具体的な道筋や財源などは示されないままで、後志管内の有権者からは拙速な議論を不安視する声が出ている。

「戦前のように後戻りすることはないか」。小樽市内で衣料品店を営む小田薫さん(93)は最近、漠然とした不安を感じている。

小田さんは戦時中の女学校時代、学徒動員で市内の軍需工場で働いたことがある。終戦直前には、市内上空から急降下してきた米軍機から必死に逃げた記憶もある。「同じ日に機銃掃射を受けた地域もあったと聞いた。とにかく怖かった」

今年は戦後77年。ウクライナの戦禍が連日報道され、参院選では防衛費増額、防衛力強化の声高な訴えも目立つ。小田さんは「具体的にどうなるべきか、自分ではまだ分からない。ただ、戦争にならない努力をするのが政治ではないか」と力を込める。

ウクライナ支援に取り組む市民は参院選での改憲、安全保障論議に疑問の声を上げる。ウクライナ国旗をモチーフにしたトート

バッグやコースターなどを製作、販売し、売り上げ全額を支援団体に寄付している市内の主婦高島幸枝さん(71)は「現行憲法があったから、戦後日本は戦争することなく今がある」と強く思う。

参院選ではウクライナ危機で高まる懸念に乗じるかのように、憲法9条への自衛隊明記や専守防衛に反する敵基地攻撃能力を巡る議論が交わされている。

一度でも改憲が実現すれば、「防衛力強化も歯止めが利かなくなる」と高島さんは懸念。「今の状況だけでなく、もっと先の未来を見据えた議論が憲法も安保も必要だ」と目をこらす。

ただ道選挙区(改選数3)に立候補した主要6候補のうち、既に5候補が管内入りしたが、街頭演説で憲法や安保を主軸に訴えた候補はわずかにとどまる。

市内の自営業平山秀朋さん(53)は「中央の議論に任せず、地方に住むわれわれも当事者意識を持って考える必要がある」と語気を強める。

平山さんは2019年、米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の名護市辺野古移設を巡り、埋め立て工事中止を求める市民団体「ゼロ番地で沖縄について考える会」を設立した。同年、現地を訪ねた平山さんは賛否で分断される地元住民の姿を見て、衝撃を受けたという。「そして北海道もひとつとは思えなかった」と語る。

小樽市によると、1961年以降、小樽港に寄港した米国艦船は19年2月までで延べ82隻。外国艦船全体の9割を占め、米海軍の寄港が常態化している。今月1日には、米海軍が掃海艇の寄港を新たに打診したことが明らかになった。平山さんは言う。

「日米地位協定を盾にされ、地方は何もできない。沖縄と同じ構図。このままでいいはずがない」。現状を変える糸口はあるのか。その思いで選挙戦を見守っている。(久慈陽太郎)

神戸新聞 2022/7/4 20:12

侵攻前夜、ロシアもウクライナも憲法を大きく変えていた 参院選、日本でも憲法巡る議論白熱



各党が憲法を巡る公約を掲げた参院選で、陣営の訴えを聞く市民ら＝6月、神戸市内

■安全保障に関する憲法についての各党の公約(要約)	
自民	自衛隊の明記、緊急事態対応など改正の必要性を説明。改正案を発議、国民投票を実施し、改正を早期に実現
立憲	「論憲」を進める。自民の自衛隊明記案は、法解釈の基本原則から9条2項の法的拘束力が失われるので反対
二階	9条1項、2項は堅持。自衛隊明記案は引き続き検討。必要な規定を付け加えることは検討されるべき
維新	9条を改正し、平和主義、戦争放棄を堅持した上で、自衛隊を明確に規定。緊急事態条項を創設する
共産	9条改憲に反対を貫く。前文を含む全条項を守り、平和的民主的諸条項の完全実施を目指す
三派	緊急事態条項を創設。9条は自衛権の行使の範囲や自衛隊の保持・統制のルールなどの論点から議論する
国民	緊急事態条項など国民の権利を制限する動きに反対。改憲を検討する前に現行法や法改正でできることを実行
民主	平和憲法の理念を生かし、外交力で平和を実現する。憲法違反である安保法制などは廃止
進歩	憲法審査会の開催など、憲法改正に関する議論を積極的に促していく

神戸新聞NEXT

7月10日投開票の参院選で、憲法を巡る議論が白熱している。きっかけとなったのはロシアによるウクライナへの軍事侵攻だ。

当事国の憲法をみると、軍事侵攻前、ロシアは愛国主義的な条項を加え、大統領の権限を強化した。ウクライナも新たに北大西洋条約機構（NATO）に加盟する方針を明記していた。日本の憲法の在り方を考えるに当たり、両国の憲法と軍事侵攻について2人の専門家に聞いた。

ロシア連邦憲法は、ソ連解体後の1993年に制定された。大統領制、連邦制を取っており、大規模災害時や他国から侵略された場合などの「緊急事態条項」を明文化している。

ロシアは2020年、憲法を大きく修正した。「領土を割譲するための行為は許容されない」「祖国の防衛に関する人民の功績の意義を毀損することは許容されない」など愛国主義的な条項を取り入れ、国際法に対するロシア連邦憲法の優越性、大統領の権限強化などを盛り込んだ。

また、大統領の任期は連続2期までに制限していたが、プーチン大統領は次期大統領選に立候補できる例外規定が設けられた。

ロシア法が専門で、21年3月まで神戸大で教えた早稲田大学学術院の渋谷謙次郎教授は「改正時点で、ウクライナへの侵攻を決断していたわけではないだろうが、プーチン時代になって西側諸国と対決色を強めた末の憲法改正。今回の軍事侵攻と無関係ではない」との見方を示す。

今回、ロシアに緊急事態条項は適用されていないが、当局は反戦デモに参加する市民を拘束するなど、憲法で保障される集会や言論の自由を制限している。今年3月下旬には刑法を改正し、ロシア軍の虚偽の情報を流した場合の処罰規定を設けた。

渋谷教授は「憲法は立派でも、その下の立法で骨抜きにされ、大統領の専制状態に近い」と指摘する。憲法が時の権力を抑止できていないとの見立てだ。

◇ ◇

ウクライナの憲法は96年に制定された。14年のロシアによるクリミア占領をきっかけに、中立的だったウクライナは欧州寄りに軸足を移し、19年の憲法改正で欧州連合（EU）とNATOに加盟する方針を明記した。今回の侵攻後、ロシアが停戦条件として要求した一つはNATO非加盟を確実にする改憲だった。

ウクライナ憲法にも緊急事態条項があり、軍事侵攻を受けて戒厳令を発した。憲法で認められている自由な出国の権利を制限し、労働力確保のために18～60歳の男性の出国を禁止した。メディアの統合などもされているという。

一方で、憲法は市民権の保障や生きる権利、請願権など緊急事態でも制約されない人権を定めている。ウクライナ研究会会長を務める神戸学院大の岡部芳彦教授は「政府が何でもできるようにするのはない。緊急時でも守らなければいけないことの明文化に意味がある」と強調する。

岡部教授によると、ウクライナの憲法制定以降の改正は8回。内容は大統領の権限強化や分権などで、一度改正されながら過去の規定に戻ったケースもあるといい、「日本も憲法を一度変えたらおしまいではなく、おかしなことがあれば消し去ることができるよう考えておくべきだ」と話す。

◇ ◇

参院選では各党が憲法を巡る公約を掲げる。自衛隊の明記や緊急事態条項の創設を目指す動きがみられる一方、条文の堅持を訴える声も聞かれる。国民の選択次第では、憲法改正も現実味を帯

びる。（高田康夫）

9党首が憲法論戦 岸田首相「議論進める」、立民は改憲勢力牽制

産経新聞 2022/7/3 21:32 田中 一世

与野党9党首は3日のNHK番組で、参院選（10日投開票）の争点の一つである憲法改正をめぐる議論した。ただ、参院選で論戦が盛り上がっているとは言い難く、自民党総裁の岸田文雄首相は国会議論の前進を訴えるにとどめた。立憲民主党の泉健太代表は「最優先課題ではない」と述べ、自民、公明党、日本維新の会、国民民主党の「改憲勢力」を牽制（けんせい）した。

首相は9条への自衛隊明記や緊急事態条項創設など4項目の党改憲案について「どれも喫緊で現代的な課題だ」と指摘し、「ぜひ国会の議論と国民の理解を進めていきたい」と語った。公明の山口那津男代表は「憲法を変えなければ解決できない課題がどこにあるのかという議論をしていく必要がある」と強調した。

こうした与党に対し、維新の松井一郎代表は「スケジュールがない議論をいくらしても先延ばしになる」として、改憲までの日程と手順を示すべきだと主張し、首相により積極的な姿勢を求めた。国民民主の玉木雄一郎代表は「コンセンサスが得やすい分野から建設的な議論を」と語り、緊急事態時の国会機能維持を定める改憲を挙げた。

泉氏は改憲は有権者の関心が薄く、優先課題ではないと述べ「あくまで冷静な議論をしていきたい」と消極姿勢を示した。共産党の志位和夫委員長は「なぜ改憲を急ぐのか。9条を守り生かす」と反対した。

れいわ新選組の山本太郎代表と社民党の福島瑞穂党首も反対を唱えた。一方、NHK党の立花孝志党首は「きれいごとでは大切な人や国は守れない」と9条改正を主張した。（田中一世）

首相、改憲4項目「喫緊の課題」 立民泉代表は国民投票法改正を主張 NHK番組で

産経新聞 2022/7/3 11:36

岸田文雄首相（自民党総裁）は3日のNHK番組で、憲法改正を巡り、9条への自衛隊明記など党改憲案4項目に関する国会論議を活発化させていく意向を示した。「どれも喫緊の課題だ。国会の議論と国民の理解を進めたい」と語った。立憲民主党の泉健太代表は、改憲手続きを定める国民投票法改正の議論を優先すべきだとの考えを表明。「改憲は最優先課題ではない」とも強調した。公明党の山口那津男代表は「憲法を変えなければ解決できない課題について、しっかり議論する必要がある」と述べた。